

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	市民と行政のパートナーシップ推進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 210	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	03 市民・企業と行政の協働体制の構築		
	■施策	01 協働の定着と拡充		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市まちづくり協働推進条例			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	協働のまちづくりを推進するため、協働推進委員会・審議会の開催、市民と行政のパートナーシップ研究会の開催、市民提案型協働事業、市民活動情報センター事業、フォーラムの開催、地域貢献活動企業褒賞事業を実施する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	市民と行政のパートナーシップ推進事業	市民	○協働を推進する組織・協働推進審議会の開催○協働推進委員会の開催○市民活動情報センター事業	○協働推進審議会1回、市民会議1回、協働推進委員会1回○市民活動情報センター事業の実施○地域貢献活動企業褒賞事業 情報提供101社(375活動)褒賞エントリー16社(26活動)、功績賞4社、継続賞3社、特別賞1社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	3,855	7,108	5,751	4,664	
人件費	8,560	10,302	7,531	3,049	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	12,415	17,410	13,282	7,713	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	市民活動情報センター事業でのコーディネート(マッチング)	26件	20件	20件	19件	協働事業へのマッチング件数
02	協働推進委員会(委)、パートナーシップ研究会(P)、協働推進審議会(審)、フォーラム(F)の開催	委1 P3 審4 F1	委1 P0 審2 F1	委1 P0 審4 F1	委1 P0 審2 F0	各会議等の開催実績

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

03	市民活動情報センター事業への相談	396件	176件	160件	154件	直接的な相談件数を指標として採用。電話や対面のほか出張により、338件の相談に対応。なお、間接的アクセス件数は143,927件
----	------------------	------	------	------	------	---

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

市民活動情報センターへの相談件数は減少傾向にある。

問題点・課題等

既存の市民団体については、十分な運営能力を身に付け、情報センターへの相談をさほど必要としなくなっているものも多くなってきている。新たな担い手となる個人や団体を育成していくことが必要。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

市民活動の支援のニーズが変化してきていることから、人材や若手育成に重点を置き、支援を継続する。あわせて、協働の考え方について、周知を継続する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了